

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 福原 茂喜

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,255	△13.9	44	△68.4	34	—	△94	—
21年3月期第3四半期	9,588	—	139	—	△318	—	△977	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△19.24	—
21年3月期第3四半期	△166.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,856	3,161	39.9	635.82
21年3月期	9,163	3,396	36.8	684.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,137百万円 21年3月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△14.0	650	32.9	550	—	300	—	60.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,939,000株	21年3月期	5,939,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,004,228株	21年3月期	1,004,278株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,934,770株	21年3月期第3四半期	5,865,211株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、一昨年以降著しく悪化した経済環境も、在庫調整の一巡や外需の拡大、コストダウンの進展などにより製造業を中心に業績も回復に向かいつつあり、景気の最悪期を脱しつつあるようです。IT投資需要については、依然として縮小傾向が続いているものの、クラウド関連の新規案件や学校などの公共機関に新規案件が多く、今後の成長を下支えする傾向も見え始めました。

当社の業績面では、情報漏えい対策やアクセス管理強化、仮想化関連の需要は底堅く、自社開発製品を中心とするITセキュリティ製品や仮想化関連のネットワーク構築案件の売上は堅調に推移しました。しかし、その一方でコンテンツ配信サービスとネットワーク機器販売については、主要顧客の大幅な設備投資抑制の煽りを受けて大幅な減収となりました。また官公庁向けの案件は、下半期に入り予算執行の遅れが目立つようになってきました。こうした理由により、全体の連結売上高は前年同四半期比で大幅に減少しました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高が8,225百万円（前年同四半期比1,333百万円減、13.9%減）、営業利益が44百万円（前年同四半期比95百万円減、68.4%減）、経常利益は34百万円（前年同四半期は経常損失318百万円、352百万円の損益改善）、四半期純損失は94百万円（前年同四半期は四半期純損失977百万円、882百万円の損益改善）となりました。

当社グループの各売上区分での営業活動の状況は次の通りです。

① ITセキュリティ・ソリューション

当第3四半期の「ITセキュリティ・ソリューション」の連結売上高は3,140百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

昨年来、被害が続出しているランサムウェア（Ransomware）攻撃では、Webサイトが改ざんされ、そのWebサイトにアクセスしたPCがウイルス感染するケースが多く報告されています。個人情報の漏えい事故や情報セキュリティに関するトラブルも、未だに後を絶ちません。これらの情報セキュリティ問題を解決するための情報セキュリティ製品販売は比較的堅調に推移しました。

また、最近の傾向として各企業がセキュリティシステムを所有して自社で運用管理する形態から、インターネット経由でソフトウェアを利用するSaaS（Software as a Service）型によるセキュリティ対策ソリューションの利用が増えてきました。

② コンテンツ配信ソリューション

当第3四半期の「コンテンツ配信ソリューション」の連結売上高は1,275百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

集合住宅向けデジタルコンテンツ配信システム案件の投資抑制の煽りを受け、売上高が大幅に減少しました。

③ ネットワーク構築及び組み込みシステム

当第3四半期の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の連結売上高は1,844百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする高度なITネットワークシステムの提案を中心に取り組みました。しかしながら、企業のコストダウン意識は強くなっており、多額の設備投資を伴うシステムインテグレーション案件の需要が低迷したため、売上高は前年比で減少しました。

④ その他ネットワーク機器

当第3四半期の「その他ネットワーク機器」の連結売上高は1,995百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

主要顧客の設備投資抑制の煽りを受けてデジタルコンテンツ配信システム用のネットワーク機器の売上が減少したことや、以前より取り組んでいる企業向けITネットワーク機器販売の選別受注を推進したことにより、売上高は前年同四半期比で大幅に減少しました。

各売上区分における売上高をまとめると、次の通りであります。

表中における「付加価値ビジネス合計」は、当社に蓄積されたノウハウを生かしたビジネスであり、今後も戦略的に注力していきたい分野と位置付けております。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
I Tセキュリティ・ソリューション	3,186	33.2	3,140	38.0	△1.5
コンテンツ配信ソリューション	1,623	16.9	1,275	15.5	△21.5
ネットワーク構築及び組み込みシステム	2,077	21.7	1,844	22.3	△11.2
付加価値ビジネス合計	6,887	71.8	6,260	75.8	△9.1
その他ネットワーク機器	2,700	28.2	1,995	24.2	△26.1
合計	9,588	100.0	8,255	100.0	△13.9

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の連結総資産残高は、前年度末比1,307百万円減少し、7,856百万円となりました。

流動資産は、前度末に比べ、1,426百万円減少し、4,911百万円となりました、これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前年度末に比べ128百万円増加し、2,942百万円となりました。これは主に無形固定資産うち、販売用ソフトウェアの増加によるものです。

繰延資産は、前年度末に比べて8百万円減少し、1百万円となりました。これは、株式交付費の償却が行われたことによるものです。

流動負債は、前年度末に比べ1,057百万円千円減少し、4,181百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前年度末に比べ13百万円減少し、513百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は、前年度末に比べ235百万円減少し、3,161百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

当第3四半期末の連結自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末比3.1ポイント増）、1株当たり連結純資産額は635円82銭（前度末比48円36銭減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、第3四半期連結会計期間末には817百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、売上債権の減少1,259万円、減価償却費233百万円等があり、一方で支出の主な内訳として仕入債務の減少573百万円、法人税等の支払額397百万円等により、898万円の資金獲得（前年同四半期比31.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア資産の増加に伴う無形固定資産の取得による支出400百万円等により、416百万円の資金支出（前年同四半期比44.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少551百万円、配当金の支払118百万円等により、674百万円の資金支出（前年同四半期比24.4%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、昨年11月13日付で平成22年3月期連結業績予想を公表しております。しかし、その後の予定していた官公庁を中心とした入札案件に予算執行の遅れや消失があり、さらに企業向けのITシステム構築案件の先送りなどがあり、第4四半期の売上高が前回予想より減少する見込みです。

こうした理由から、本日平成22年2月12日付で、通期業績予想を修正を行いました。

詳しくは本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,548	1,010,541
受取手形及び売掛金	1,677,204	2,936,474
商品及び製品	1,451,971	1,580,222
仕掛品	20,615	27,165
原材料及び貯蔵品	50,897	48,917
繰延税金資産	261,000	244,787
その他	661,818	533,481
貸倒引当金	△29,209	△43,471
流動資産合計	4,911,847	6,338,119
固定資産		
有形固定資産	278,875	334,664
無形固定資産	853,465	648,588
投資その他の資産		
投資有価証券	815,110	828,396
差入保証金	568,979	575,986
繰延税金資産	306,299	315,000
その他	213,815	208,360
貸倒引当金	△94,050	△96,708
投資その他の資産合計	1,810,153	1,831,034
固定資産合計	2,942,494	2,814,286
繰延資産		
株式交付費	1,945	10,702
繰延資産合計	1,945	10,702
資産合計	7,856,287	9,163,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,349	1,359,328
短期借入金	1,302,621	1,850,000
未払金	324,323	372,269
未払法人税等	—	251,414
前受収益	1,139,033	977,633
賞与引当金	153,387	231,230
事業整理損失引当金	37,866	—
その他	435,161	197,550
流動負債合計	4,181,742	5,239,427
固定負債		
退職給付引当金	503,215	481,187
その他	10,188	45,784

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	513,403	526,971
負債合計	4,695,146	5,766,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,058,376	1,300,515
自己株式	△514,333	△514,310
株主資本合計	3,118,169	3,360,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,844	△495
繰延ヘッジ損益	—	826
為替換算調整勘定	14,595	15,631
評価・換算差額等合計	19,440	15,961
新株予約権	23,531	20,416
純資産合計	3,161,140	3,396,710
負債純資産合計	7,856,287	9,163,108

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,588,468	8,255,295
売上原価	6,670,449	5,627,096
売上総利益	2,918,019	2,628,199
販売費及び一般管理費	2,778,672	2,584,109
営業利益	139,346	44,089
営業外収益		
受取利息	1,348	1,336
受取配当金	595	1,001
通貨オプション評価益	—	17,983
複合金融商品評価益	—	40,800
持分法による投資利益	8,111	7,090
その他	3,750	4,482
営業外収益合計	13,805	72,695
営業外費用		
支払利息	13,530	8,366
通貨オプション評価損	28,083	—
複合金融商品評価損	405,000	—
為替差損	16,951	59,832
その他	8,096	14,166
営業外費用合計	471,662	82,365
経常利益又は経常損失(△)	△318,510	34,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,321	16,902
固定資産売却益	—	8,965
持分変動利益	—	4,271
特別利益合計	8,321	30,139
特別損失		
投資有価証券評価損	485,868	50,249
減損損失	—	61,823
事業整理損失引当金繰入額	—	37,866
その他	43,294	4
特別損失合計	529,163	149,944
税金等調整前四半期純損失(△)	△839,351	△85,384
法人税、住民税及び事業税	55,000	16,542
法人税等調整額	83,370	△6,945
法人税等合計	138,370	9,597
四半期純損失(△)	△977,721	△94,982

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,106,548	2,442,602
売上原価	2,033,589	1,773,834
売上総利益	1,072,959	668,767
販売費及び一般管理費	952,637	879,904
営業利益又は営業損失(△)	120,321	△211,136
営業外収益		
受取利息	524	277
受取配当金	175	175
通貨オプション評価益	—	42,406
複合金融商品評価益	—	96,150
持分法による投資利益	4,356	—
その他	7,638	2,128
営業外収益合計	12,694	141,137
営業外費用		
支払利息	3,134	2,294
持分法による投資損失	—	1,858
通貨オプション評価損	81,038	—
複合金融商品評価損	476,850	—
為替差損	6,122	33,037
その他	—	3,280
営業外費用合計	567,146	40,471
経常損失(△)	△434,130	△110,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,391	7,522
固定資産売却益	—	8,965
特別利益合計	4,391	16,488
特別損失		
投資有価証券評価損	25,190	—
その他	9,320	4
特別損失合計	34,511	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△464,250	△93,987
法人税、住民税及び事業税	50,000	10,054
法人税等調整額	21,600	△94,981
法人税等合計	71,600	△84,927
四半期純損失(△)	△535,850	△9,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△839,351	△85,384
減価償却費	253,383	233,596
減損損失	—	61,823
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	37,866
のれん償却額	—	12,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	△16,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,642	22,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150,082	△77,843
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,943	△2,338
支払利息	13,530	8,366
為替差損益(△は益)	5,906	2,364
持分法による投資損益(△は益)	△8,111	△7,090
投資有価証券評価損益(△は益)	485,868	50,249
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△8,965
通貨オプション評価損益(△は益)	28,083	△17,983
複合金融商品評価損益(△は益)	405,000	△40,800
売上債権の増減額(△は増加)	2,593,219	1,259,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,695	132,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,246,077	△573,781
前受収益の増減額(△は減少)	76,664	161,399
その他	131,634	150,590
小計	1,765,554	1,301,928
利息及び配当金の受取額	1,440	1,591
利息の支払額	△11,665	△7,890
法人税等の支払額	△444,639	△397,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,690	898,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,210	△25,543
無形固定資産の取得による支出	△586,910	△400,611
有形固定資産の売却による収入	—	20,679
投資有価証券の取得による支出	△58,000	△46,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,183	—
貸付金の回収による収入	—	30,000
その他	△12,564	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,500	△416,626

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△551,884
配当金の支払額	△134,930	△118,434
長期借入金の返済による支出	—	△1,800
自己株式の取得による支出	—	△23
その他	△7,049	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,980	△674,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,082	△192,993
現金及び現金同等物の期首残高	821,531	1,010,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,614	817,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第4四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。